

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	過疎			山振	低開発		
市町村名	中津市	地方交付税種地	1-3												
人口	22年国調(人)	84,312	産業構造												
	17年国調(人)	84,368	区分	17年国調	12年国調										
	増減率(%)	-0.1													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	84,984	第1次	3,121	3,465										
	22.03.31(人)	85,324		7.7	8.6										
	増減率(%)	-0.4													
面積(km ²)	491.17	第2次	12,531	12,997											
人口密度(人/km ²)	172		31.1	32.4											
世帯数(世帯)	34,574	第3次	24,090	23,449											
			59.8	58.4											
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	40,913,920	42,355,043	実質収支比率	5.6	3.1		
	市区町村長	1	7,965	一般職員	732	2,505,636	3,423	歳出総額	38,938,354	40,762,907	経常収支比率	88.5	89.5		
	副市区町村長	1	6,688	うち消防職員	94	280,026	2,979	歳入歳出差引	1,975,566	1,592,136	(※1)	(97.2)	(95.4)		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	31	112,654	3,634	翌年度に繰越すべき財源	624,757	894,238	標準財政規模	23,931,132	22,827,216		
	教育長	1	5,888	教育公務員	28	102,440	3,659	実質収支	1,350,809	697,898	財政力指数	0.49	0.51		
	議会議長	1	4,480	臨時職員	-	-	-	単年度収支	652,911	-103,000	公債費負担比率	17.8	17.4		
	議会副議長	1	4,060	合計	760	2,608,076	3,432	積立金	3,096	6,070	健全化判断比率	-	-		
	議会議員	28	3,880	ラスパイレス指数		98.9		繰上償還金	-	149,523	実質赤字比率	-	-		
								積立金取崩し額	-	700,000	連結実質赤字比率	-	-		
								実質単年度収支	656,007	-647,407	実質公債費比率	9.1	9.2		
							基準財政収入額	7,963,163	8,249,039	将来負担比率	61.2	69.2			
							基準財政需要額	17,279,342	17,136,334	資金不足比率(※3)					
							標準税収入額等	10,237,386	10,608,971						
							経常経費充当一般財源等	21,791,888	20,575,064						
							歳入一般財源等	27,927,337	27,623,190						
							地方債現在高	44,848,086	44,767,045						
							うち公的資金	35,192,299	34,116,082						
							債務負担行為額(支出予定額)	3,320,897	4,775,756						
							収益事業収入	-	-						
							土地開発基金現在高	1,080,059	1,078,441						
							積立金	2,730,103	2,377,007						
							現在高	2,449,476	2,165,866						
							財政調整基金	7,130,573	7,151,655						
							減債基金								
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9) 水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(17) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(21) 中津市土地開発公社
	(3) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(10) 病院事業会計	(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(18) 大分県市町村会館管理組合	(22) (有) はばたき
	(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(13) 農業集落排水事業特別会計	(19) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23) (有) 西谷温泉
	(5) 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		(14) 小規模集合排水事業特別会計	(20) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(24) (財) コアやまくに
	(6) 駐車場事業特別会計		(15) 簡易水道事業特別会計		(25) (社) 農業公社やまくに
	(7) 老人保健医療特別会計		(16) サイクリングターミナル事業特別会計		(26) なかつ情報通信開発センター(株)
	(8) 後期高齢者医療特別会計				(27) (社) 大分県漁業海洋文化振興協会
					(28) (財) 大分県森林整備センター
					(29) (財) 大分県産業創造機構

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,038,225	24.5	9,404,059	41.9
地方譲与税	371,188	0.9	371,188	1.7
利子割交付金	30,568	0.1	30,568	0.1
配当割交付金	8,729	0.0	8,729	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,867	0.0	2,867	0.0
地方消費税交付金	863,806	2.1	863,806	3.9
ゴルフ場利用税交付金	11,101	0.0	11,101	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,780	0.2	64,780	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	137,307	0.3	137,307	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	85,629	0.2	85,629	0.4
減収補填特例交付金	51,678	0.1	51,678	0.2
地方交付税	12,567,150	30.7	11,486,011	51.2
普通交付税	11,486,011	28.1	11,486,011	51.2
特別交付税	1,081,139	2.6	-	-
(一般財源計)	24,095,721	58.9	22,380,416	99.8
交通安全対策特別交付金	16,447	0.0	16,447	0.1
分担金・負担金	457,810	1.1	-	-
使用料	592,314	1.4	23,620	0.1
手数料	96,312	0.2	-	-
国庫支出金	5,657,779	13.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,281,613	8.0	-	-
財産収入	69,213	0.2	-	-
寄附金	94,528	0.2	-	-
繰入金	428,415	1.0	-	-
繰越金	1,242,136	3.0	-	-
諸収入	405,797	1.0	2,592	0.0
地方債	4,475,835	10.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,207,735	5.4	-	-
歳入合計	40,913,920	100.0	22,423,075	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	9,396,952	93.6	112,595	
法定普通税	9,396,952	93.6	112,595	
市町村民税	4,011,954	40.0	112,595	
個人均等割	110,752	1.1	-	
所得割	2,941,857	29.3	-	
法人均等割	252,934	2.5	-	
法人税割	706,411	7.0	112,595	
固定資産税	4,629,578	46.1	-	
うち純固定資産税	4,559,319	45.4	-	
軽自動車税	190,000	1.9	-	
市町村たばこ税	565,420	5.6	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	641,273	6.4	-	
法定目的税	641,273	6.4	-	
入湯税	7,107	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	634,166	6.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	10,038,225	100.0	112,595	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率(%)	現年	計	計	
合計	97.8	91.3	97.7	
市町村民税	98.2	92.5	97.5	
純固定資産税	97.3	89.6	97.6	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,196,996	実質収支	44,607
下水道	1,523,867	再差引収支	-248,977
病院	598,521	加入世帯数(世帯)	12,772
簡易水道	86,000	被保険者数(人)	21,919
介護サービス	55,068	被保険者	70
国民健康保険	936,650	1人当り	108
その他	1,996,890	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	108
		保険給付費	290

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	251,634	0.6	-	251,414
総務費	4,165,920	10.7	216,544	3,612,321
民生費	12,672,006	32.5	427,624	6,118,818
衛生費	2,975,174	7.6	215,328	2,214,444
労働費	696,489	1.8	9,998	328,363
農林水産業費	3,287,359	8.4	2,102,817	1,436,713
商工費	369,379	0.9	51,349	197,623
土木費	4,688,874	12.0	2,392,948	3,382,710
消防費	1,049,365	2.7	113,404	909,119
教育費	3,693,618	9.5	1,104,648	2,783,257
災害復旧費	19,650	0.1	-	19,307
公債費	5,068,886	13.0	-	4,972,038
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,938,354	100.0	6,634,660	26,226,127

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,426,529	52.5	14,444,165	14,147,079	57.4
人件費	7,690,087	19.7	7,303,309	7,012,661	28.5
うち職員給	4,846,939	12.4	4,663,135	-	-
扶助費	7,670,300	19.7	2,171,562	2,165,124	8.8
公債費	5,066,142	13.0	4,969,294	4,969,294	20.2
元利償還金	5,066,142	13.0	4,969,294	4,969,294	20.2
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	11,857,515	30.5	9,380,677	7,644,809	31.0
物件費	4,218,488	10.8	3,315,105	3,111,651	12.6
維持補修費	407,348	1.0	189,842	185,258	0.8
補助費等	1,532,707	3.9	1,146,275	824,815	3.3
うち一部事務組合負担金	6,989	0.0	6,989	5,146	0.0
繰出金	4,586,045	11.8	4,077,430	3,468,685	14.1
積立金	676,366	1.7	572,614	-	-
投資・出資金・貸付金	436,561	1.1	79,411	54,400	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,654,310	17.1	2,401,285	-	-
うち人件費	96,238	0.2	93,585	-	-
普通建設事業費	6,634,660	17.0	2,381,978	-	-
うち補助	2,891,489	7.4	311,258	-	-
うち単独	3,428,173	8.8	1,835,117	-	-
災害復旧事業費	19,650	0.1	19,307	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,938,354	100.0	26,226,127	-	-

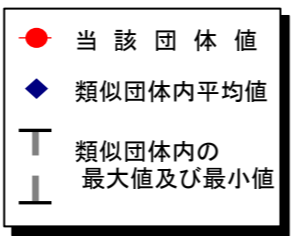
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県中津市

人口	84,984人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	491.17	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	40,913,920	千円	実質公債費比率	9.1%
歳出総額	38,938,354	千円	将来負担比率	61.2%
実質収支	1,350,809	千円		
標準財政規模	23,931,132	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	44,848,086	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

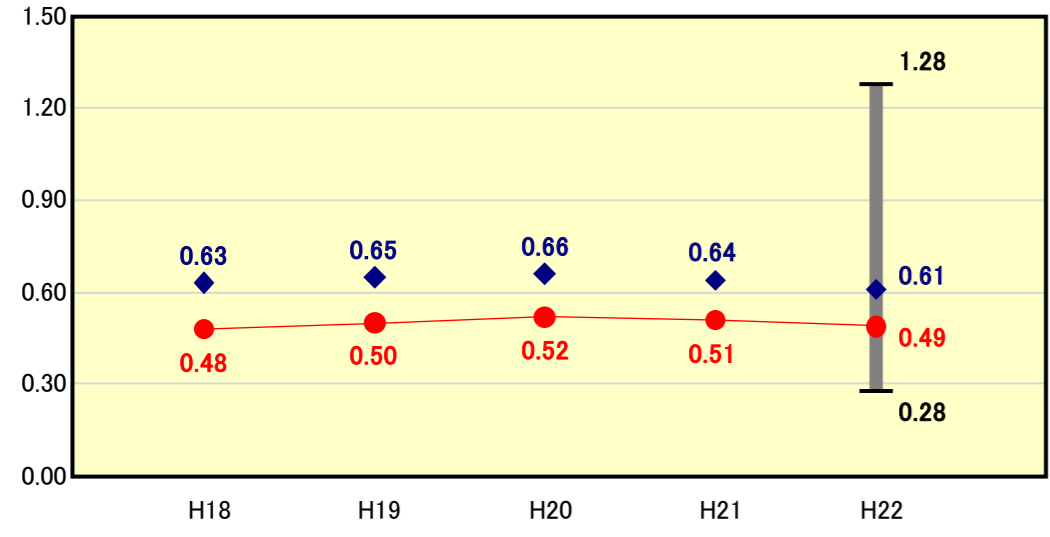


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 83/128 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

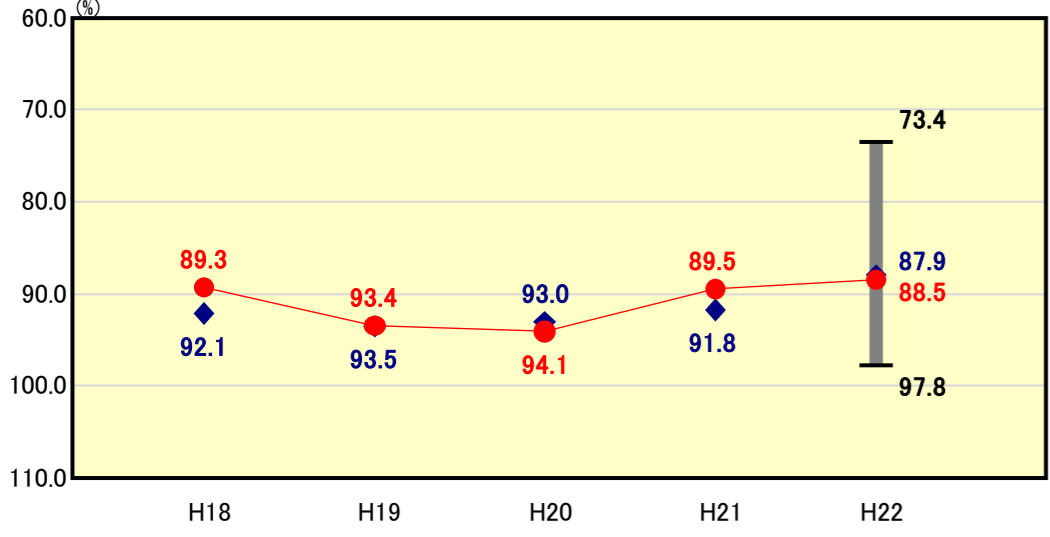


財政力指数の分析欄
 リーマンショックなどの影響から基準財政収入額が前年度比285,876千円減、福祉関係経費増などの影響から基準財政需要額が前年比143,008千円増となったため、平成21年度の0.51から0.02ポイントの下降となっており、類似団体平均を下回っている。
 歳入の構成比では、人件費19.7%、扶助費19.7%、公債費13.0%、投資的経費17.1%と、いずれも類似団体での平均構成比よりも高くなっており、今後も不断の改革を行っていく必要があることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成24年度～平成28年度)に沿って、自主財源の確保(5年間で5億円増収)や経常経費の削減(人件費を5年間で10億円削減)等に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 69/128 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

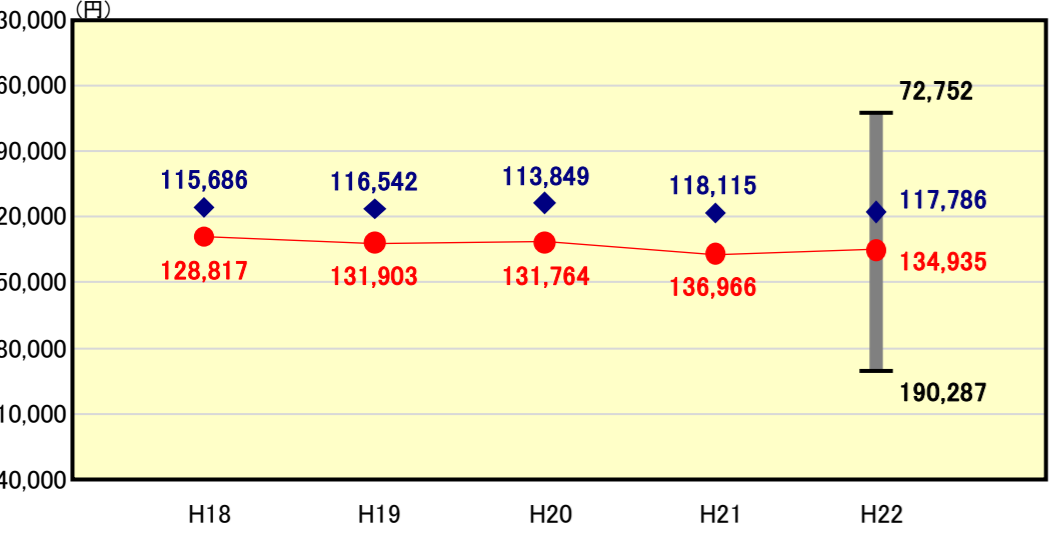


経常収支比率の分析欄
 市税が前年比187,681千円の微増に留まった一方で、地方交付税が691,427千円増、臨時財政対策債が784,074千円増となったことで、歳入経常一般財源が1,648,118千円増となり、平成21年度の89.5%から1.0ポイント改善している。
 しかしながら、歳入の構成比では、地方交付税が30.7%と最も高く、次いで地方税が24.5%となっており、類似団体と比較すると地方交付税への依存度が高くなっているため、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、自主財源の確保(5年間で5億円増収)や経常経費の削減(人件費を5年間で10億円削減)を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,935円]

類似団体内順位 102/128 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

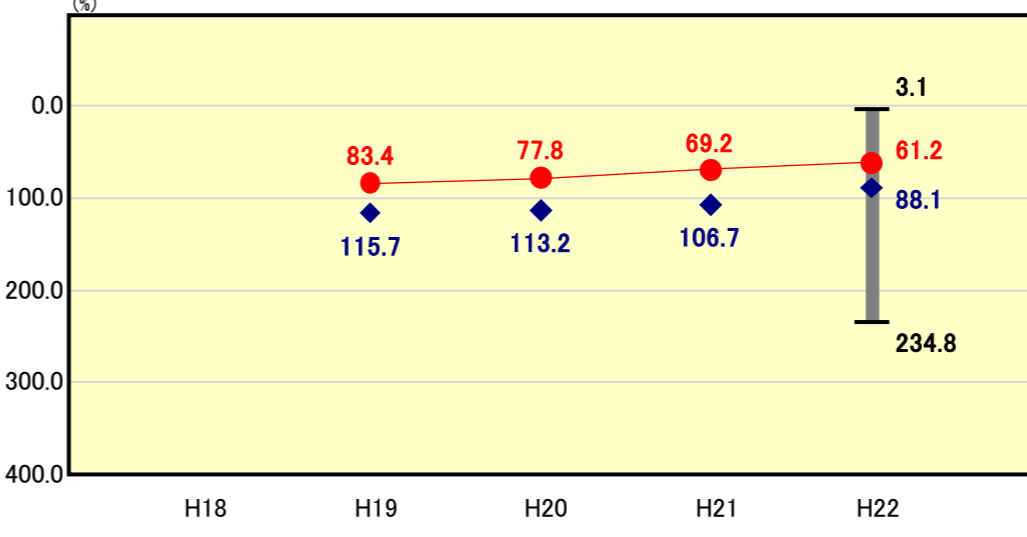


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増えたためである。
 今後とも、平成17年策定の「中津市定員適正化計画」に沿った適正な定員管理と、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿った人件費削減(5年間で10億円削減)を行い、経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.2%]

類似団体内順位 45/128 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

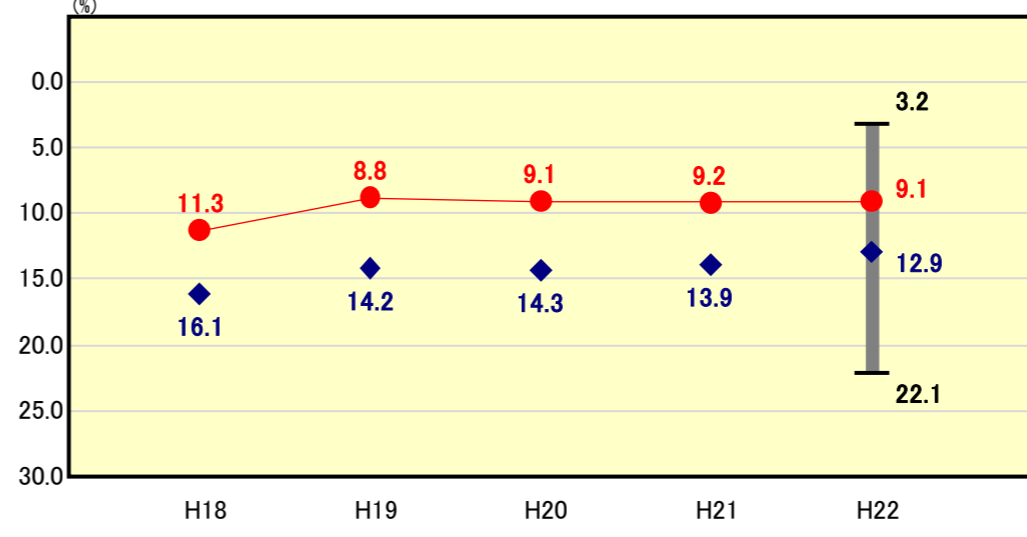


将来負担比率の分析欄
 大量退職が続いているが、「中津市定員適正化計画」に基づいて新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が前年比724,446千円減となり、将来負担額が抑えられている。また、病院事業債現在高の増に伴い、公営企業等繰入見込額が361,682千円増となっているが、地方債の償還等に充当可能な基金として、財政調整基金の残高が353,096千円増となっていることや、普通交付税等の増額に伴う標準財政規模が1,103,916千円増となっていることが要因となり、類似団体平均よりも良好な数値となっている。
 今後とも、市債の発行抑制を図り、当該比率の適正な推移に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 20/128 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

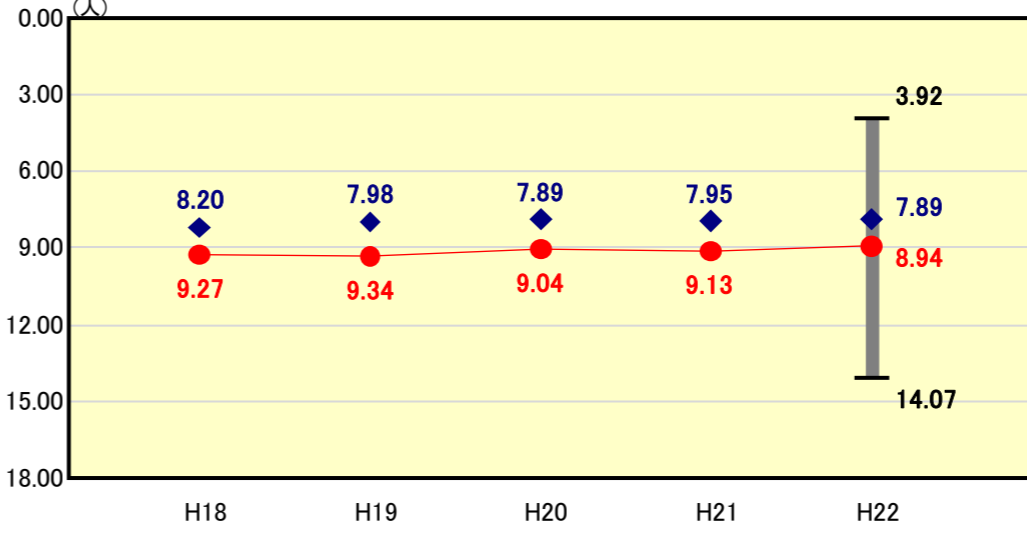


実質公債費比率の分析欄
 平成10年度及び11年度に全面改築した介護サービス事業施設に係る元利償還金について、平成22年度より一般会計からの基準外繰出となったため、準元利償還金が前年比106,201千円増となっているが、普通交付税等の増により標準財政規模が1,103,916千円増となっているため、実質公債費比率は前年比0.1ポイント減となった。
 これは類似団体平均よりも良好な数値であり、今後とも、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.94人]

類似団体内順位 94/128 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

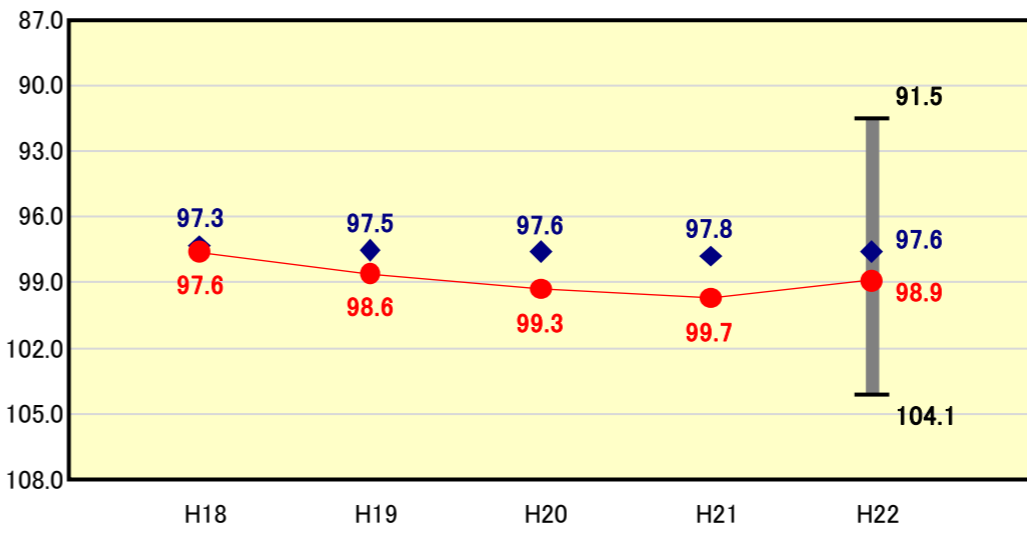


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより職員数が増えたため、類似団体平均を上回る職員数となっている。
 今後とも、平成17年策定の「中津市定員適正化計画」に沿って、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用を行い、適正な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位 90/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年度より特別職給与8%～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施し、平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行ったところであるが、類似団体平均よりも悪い水準にある。
 今後とも、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットを継続し、一般職員においても0.5%～2%のカットを行う。

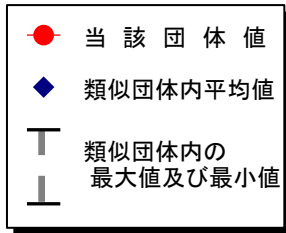
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

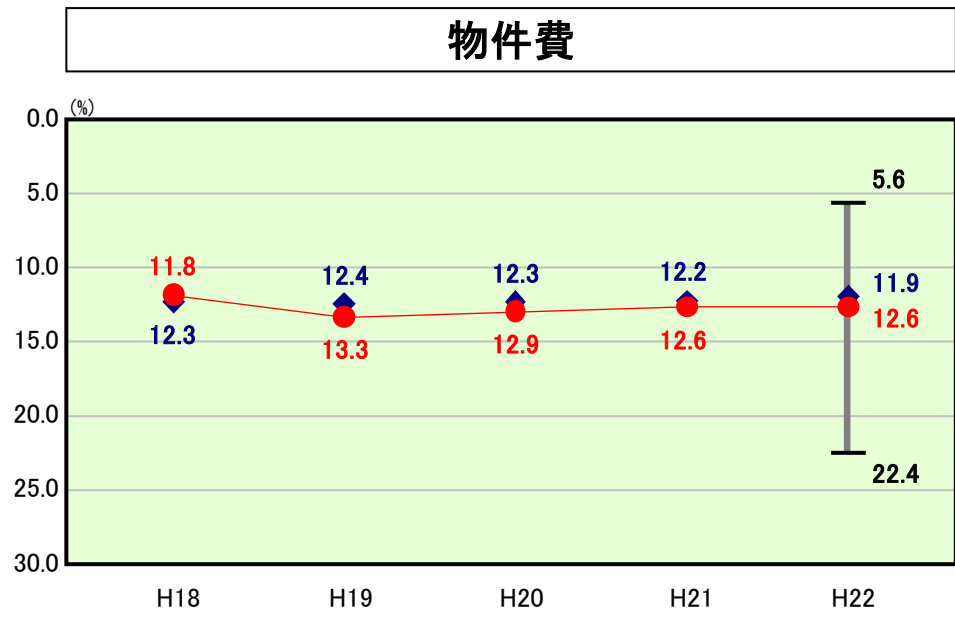
大分県中津市

経常収支比率の分析

人口	84,984人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	491.17 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	40,913,920千円	実質公債費比率	9.1 %
歳出総額	38,938,354千円	将来負担比率	61.2 %
実質収支	1,350,809千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	23,931,132千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	44,848,086千円		

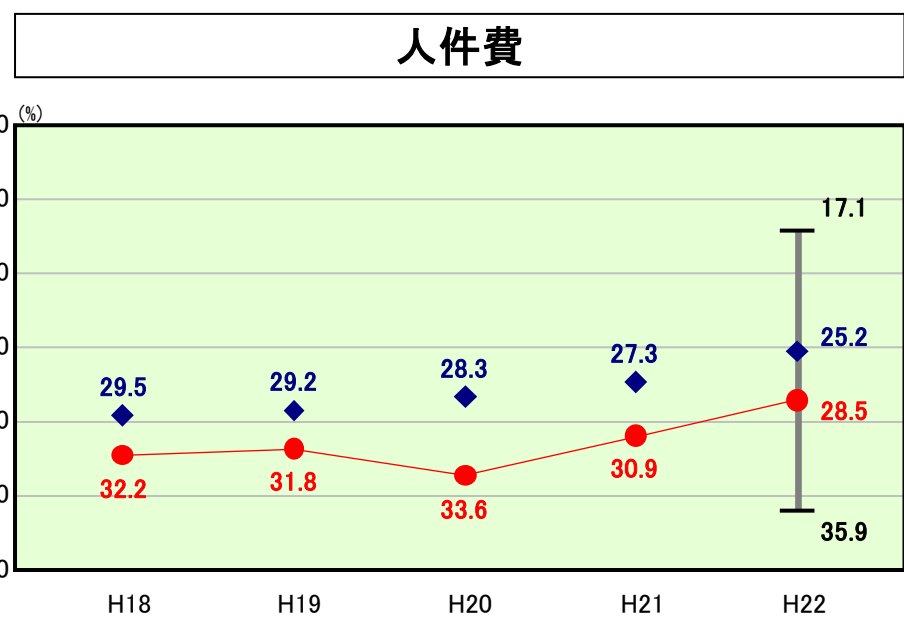


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



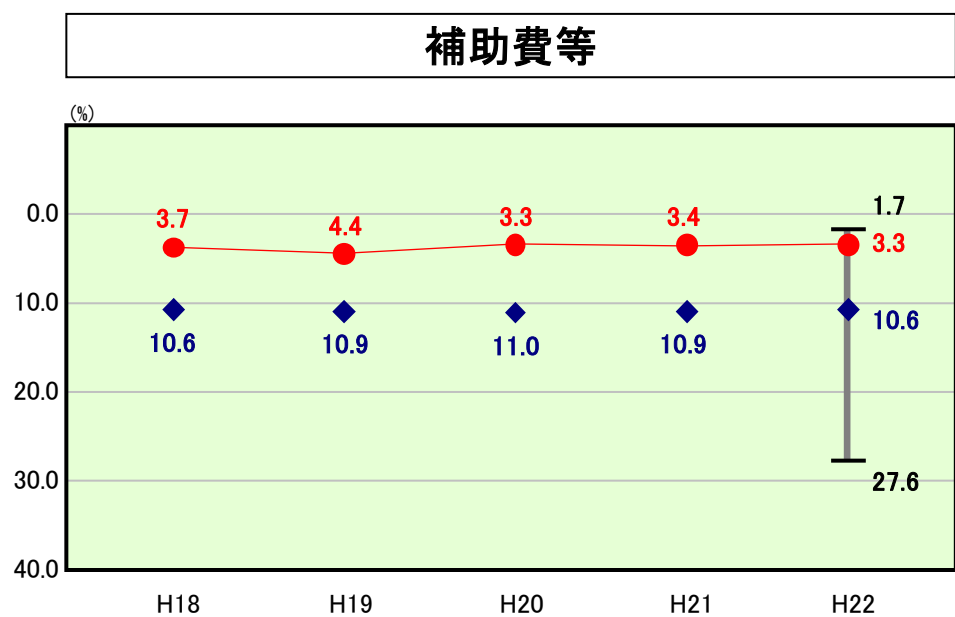
類似団体内順位 76/128 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

物件費の分析欄
前年度と同じ数値であるが、類似団体平均よりも悪い水準にあるので、クールビズやウォームビズによる節電の徹底等を行い、光熱水費や消耗品費等の需用費の削減に努める。



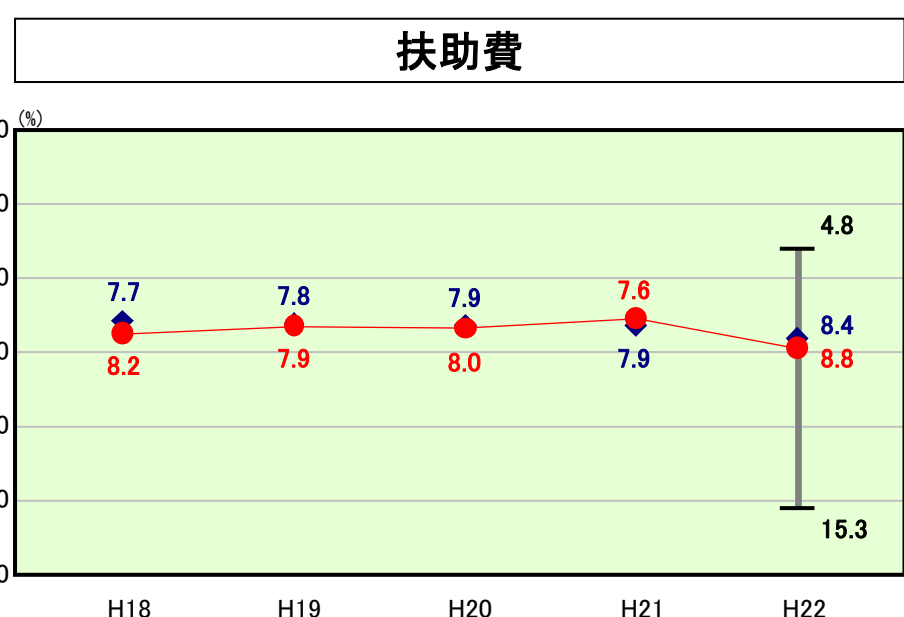
類似団体内順位 105/128 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

人件費の分析欄
平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増となったため、類似団体平均よりも悪い水準となっている。
今後とも、平成17年策定の「中津市定員適正化計画」に沿った適正な定員管理と、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿った人件費削減(5年間で10億円削減)を行い、経費の抑制を図る。



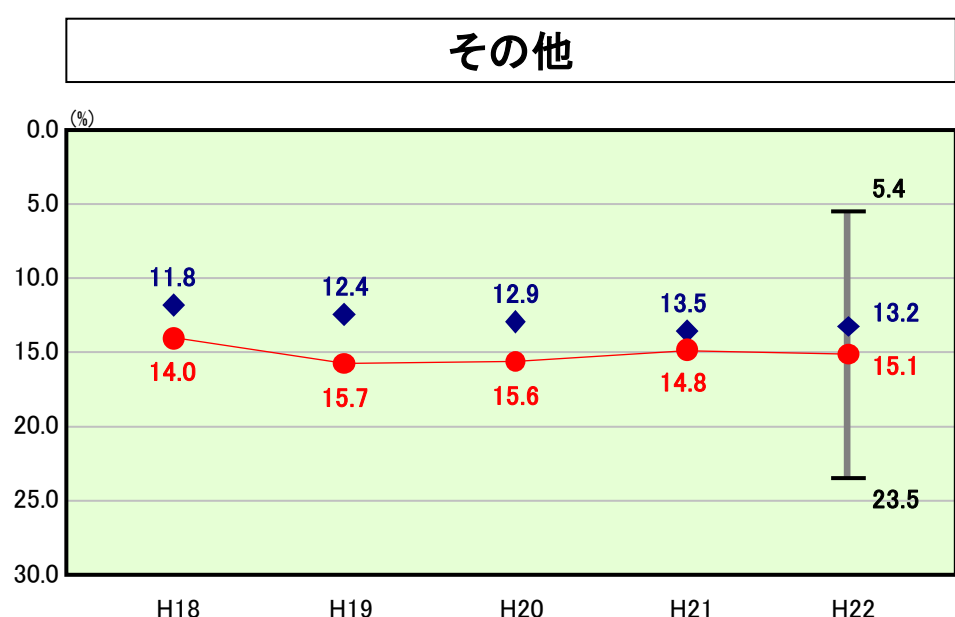
類似団体内順位 9/128 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
平成19年度、20年度に続き、22年度にも補助金評価を実施し、3回の評価の結果、統合または統一したものが40件、廃止または組み替えたものが29件、予算縮小したものが138件となった。依然、類似団体の数値を大幅に下回る良好な水準で推移している。
今後とも、補助費等の適正化を行い、更なる削減に努める。



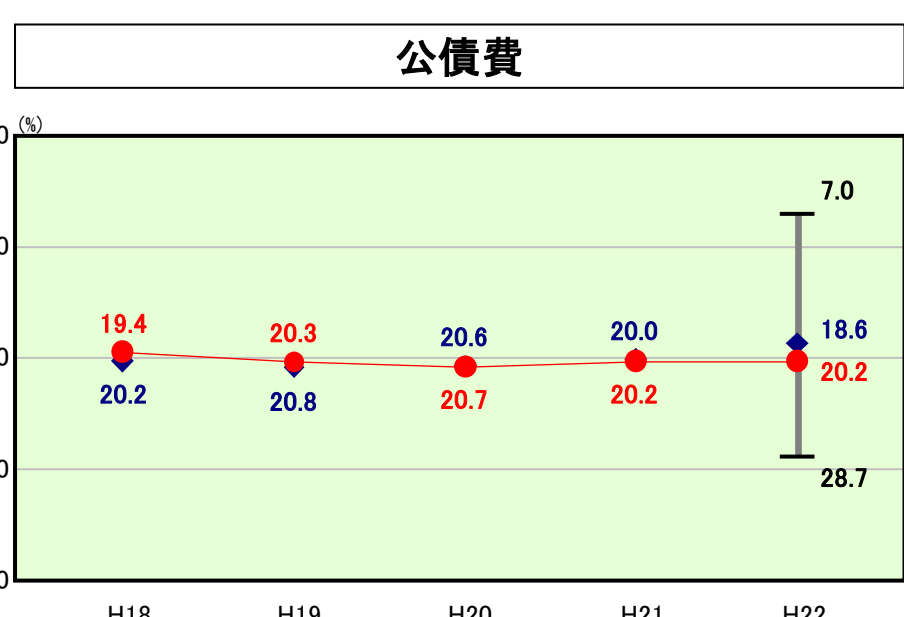
類似団体内順位 71/128 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

扶助費の分析欄
子ども手当制度の開始による影響で、前年度より1.2ポイント悪化している。これは類似団体でも同様の傾向が表れているが、類似団体平均よりも若干悪い水準であるので、資格審査の適正化等により、扶助費の増加を抑制する。



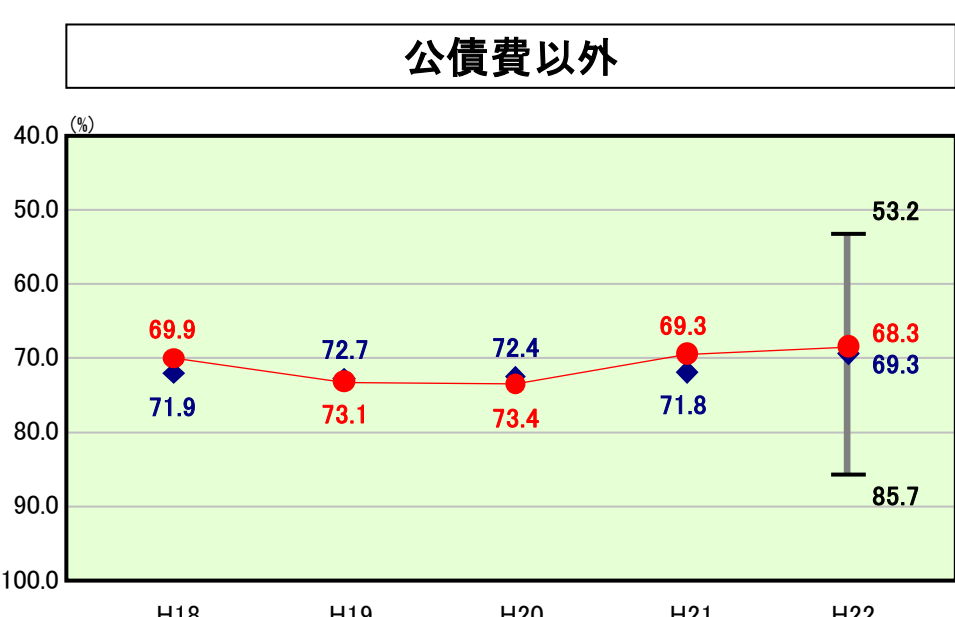
類似団体内順位 99/128 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

その他の分析欄
類似団体平均よりも悪い水準で推移しているのは、繰出金の増加が主な要因であり、その一つとして、国民健康保険事業への繰出額が276,993千円増となっていることがあげられる。
赤字補てん的な要素が強くなってきていることから、国民健康保険料の適正化を図るため、平成24年度に保険税率の改定を行い、一般会計の負担額を減らす。



類似団体内順位 90/128 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
前年度までは類似団体平均と同様の傾向を示しているが、平成21年度地域振興基金積立事業債にかかる263,614千円の元利償還金があったため、数値は前年度から横ばいとなっている。
今後とも、普通建設事業の計画的な実施により、合併特例債等の優良債を活用し、後年度の公債費に係る市負担分を軽減させるとともに、プライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



類似団体内順位 46/128 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

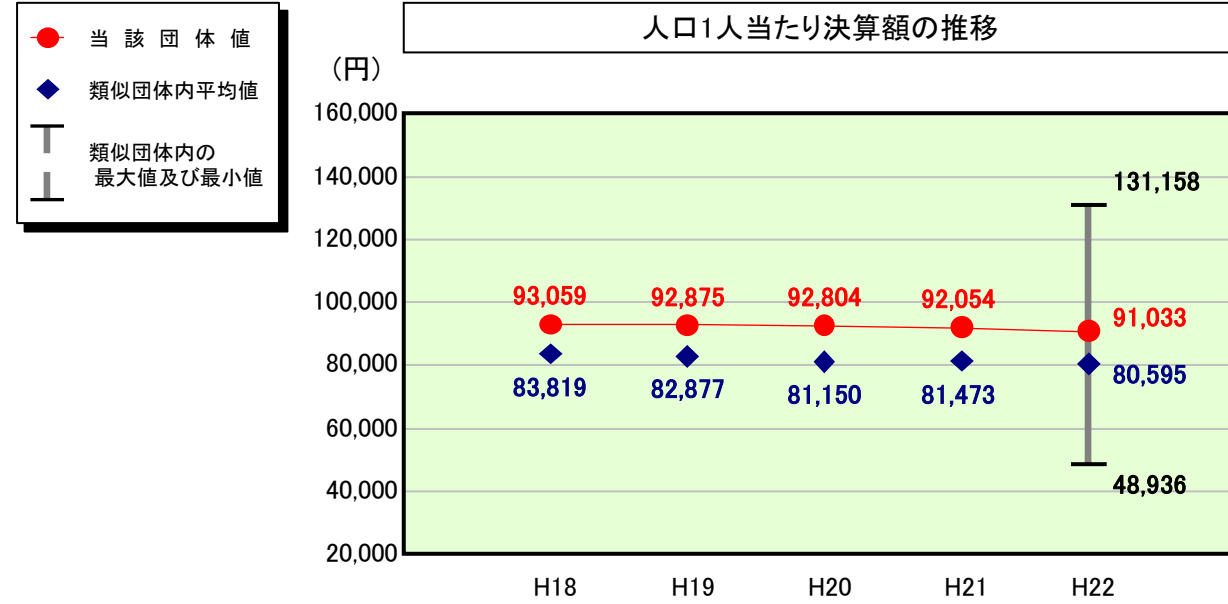
公債費以外の分析欄
人件費および繰出金の経常収支比率は類似団体平均よりも悪い水準で推移しているが、補助費等は大幅に良好な水準で推移していることから、公債費以外の経常収支比率は類似団体平均よりも若干良好な結果となっている。
今後とも、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、経常経費の削減等に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県中津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



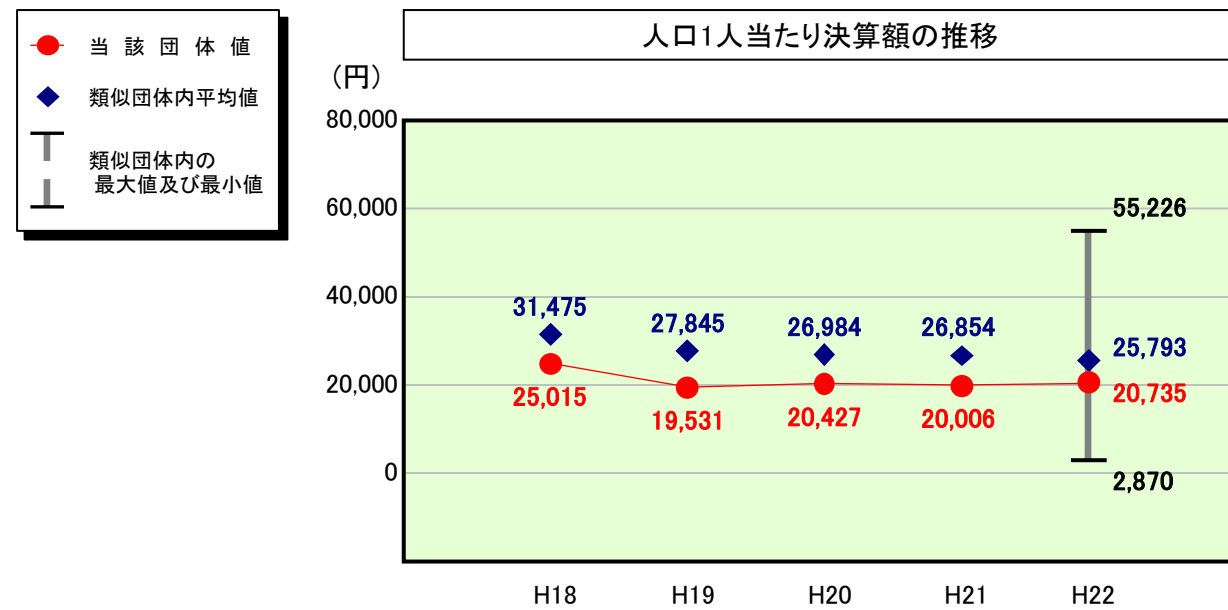
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,690,087	90,489	72,694	24.5
賃金(物件費)	394,628	4,644	4,422	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	60	1	6,678	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	220,243	2,592	938	176.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	279,962	3,294	3,085	6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,238	1,132	1,563	▲27.6
▲退職金	▲944,857	▲11,118	▲8,789	26.5
合計	7,736,361	91,033	80,595	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	7.89	1.05
ラスパイレス指数	98.9	97.6	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

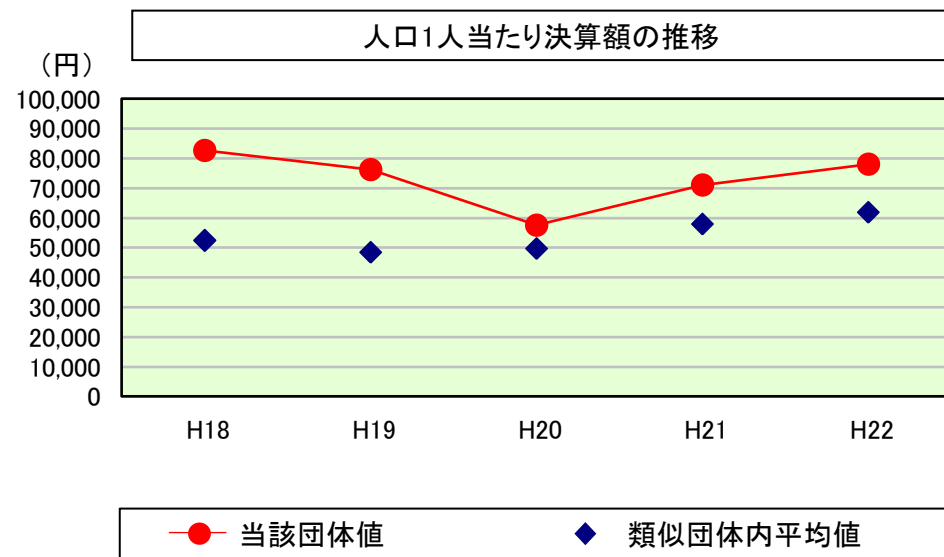


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,066,142	59,613	49,330	20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	235	32	634.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,504,118	17,699	13,420	31.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,853	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲586,362	▲6,900	▲4,878	41.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,241,772	▲49,913	▲37,532	33.0
合計	1,762,126	20,735	25,793	▲19.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

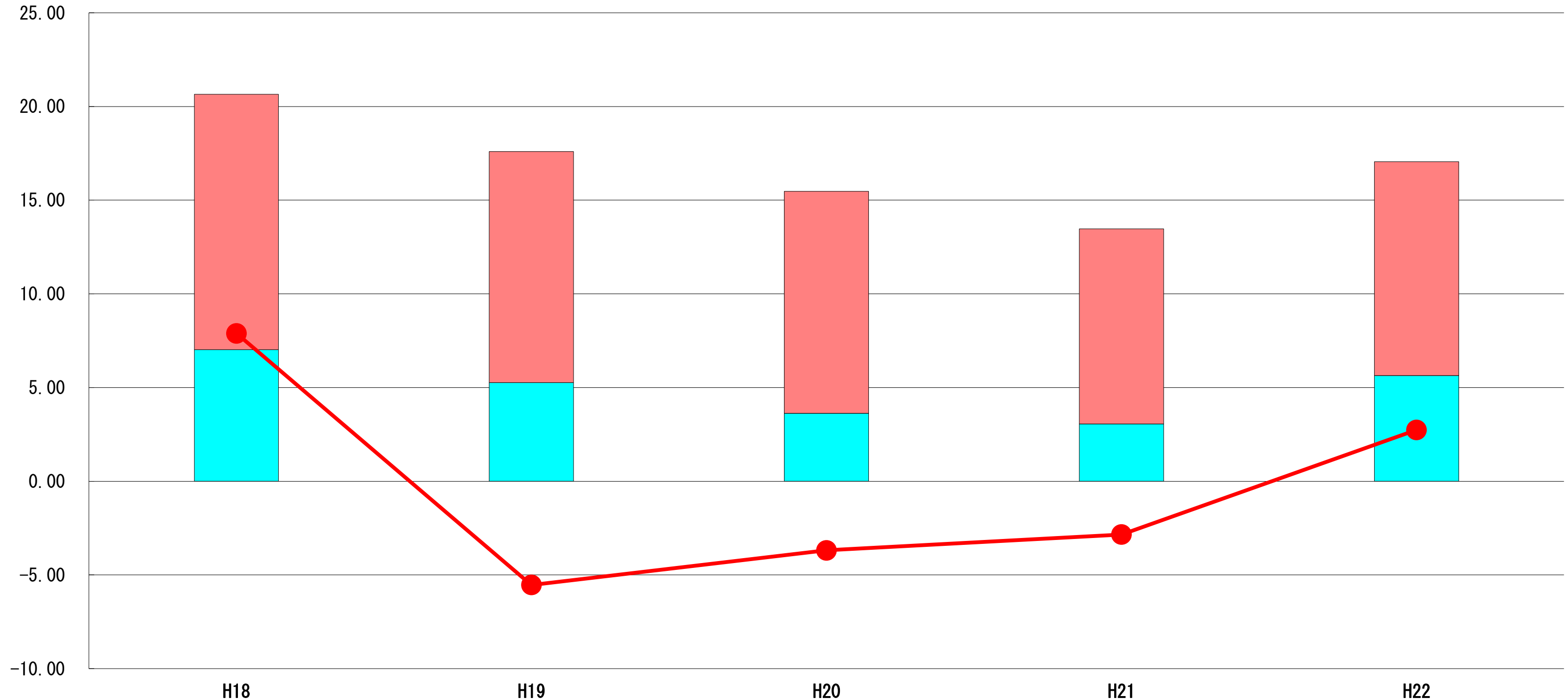
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,084,468	82,678	▲11.1	52,453	▲11.2	0.1
うち単独分	3,110,078	36,296	▲21.2	30,509	▲12.8	▲8.4
H19	6,527,776	76,247	▲7.8	48,408	▲7.7	▲0.1
うち単独分	2,153,262	25,151	▲30.7	26,937	▲11.7	▲19.0
H20	4,928,820	57,574	▲24.5	49,774	2.8	▲27.3
うち単独分	1,971,745	23,032	▲8.4	26,739	▲0.7	▲7.7
H21	6,064,436	71,075	23.4	58,009	16.5	6.9
うち単独分	3,532,290	41,399	79.7	32,190	20.4	59.3
H22	6,634,660	78,070	9.8	61,882	6.7	3.1
うち単独分	3,428,173	40,339	▲2.6	32,175	0.0	▲2.6
過去5年間平均	6,248,032	73,129	▲2.0	54,105	1.4	▲3.4
うち単独分	2,839,110	33,243	3.4	29,710	▲1.0	4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県中津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.63	12.33	11.85	10.41	11.41
 実質収支額		7.02	5.26	3.62	3.06	5.64
 実質単年度収支		7.89	▲ 5.53	▲ 3.69	▲ 2.84	2.74

分析欄

歳出決算額において、定額給付金給付事業の減や地域振興基金積立金の減等により、前年度比1,441,123千円減となったため、実質収支額は652,911円増となっている。また、財政調整基金の取崩しを行わなかったため、実質単年度収支は656,007千円となりプラスに転じている。

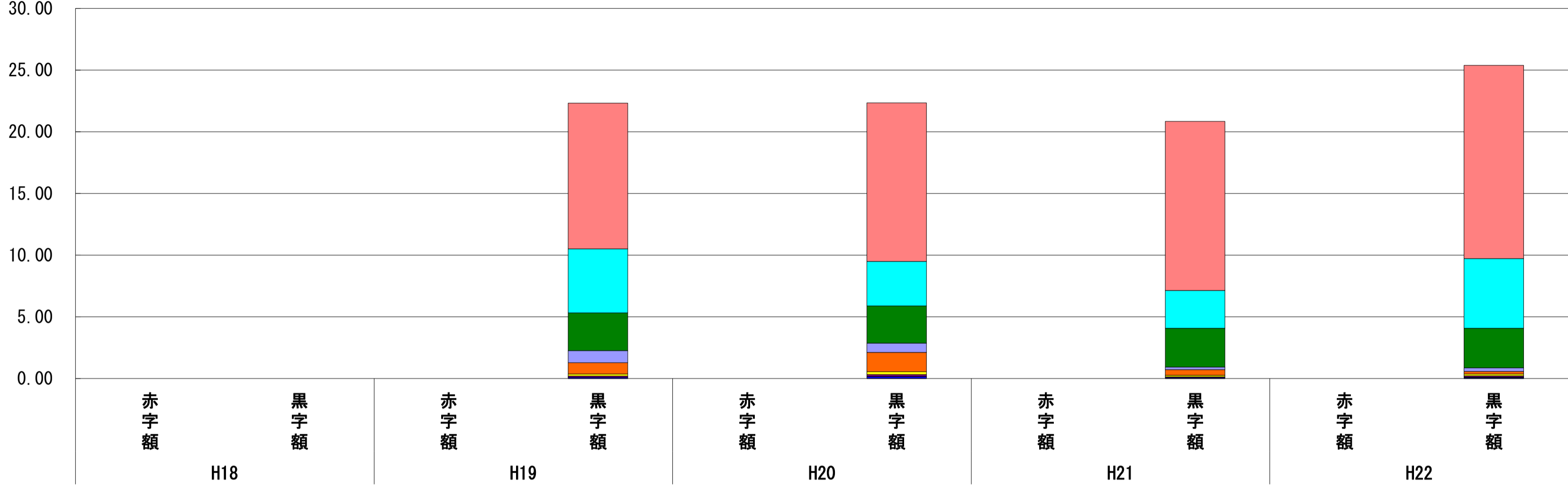
今後とも、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、自主財源の確保(5年間で5億円増収)や経常経費の削減(人件費を5年間で10億円削減)等に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県中津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	11.81	12.85	13.71	15.66
一般会計		-	5.20	3.62	3.06	5.64
水道事業会計		-	3.05	3.01	3.15	3.20
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		-	0.98	0.76	0.21	0.31
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		-	0.91	1.55	0.46	0.19
公共下水道事業特別会計		-	0.17	0.23	0.12	0.15
介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)		-	0.10	0.15	0.06	0.10
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.10	0.17	0.08	0.08

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態にある。引き続き、当該比率の適正な推移に努める。

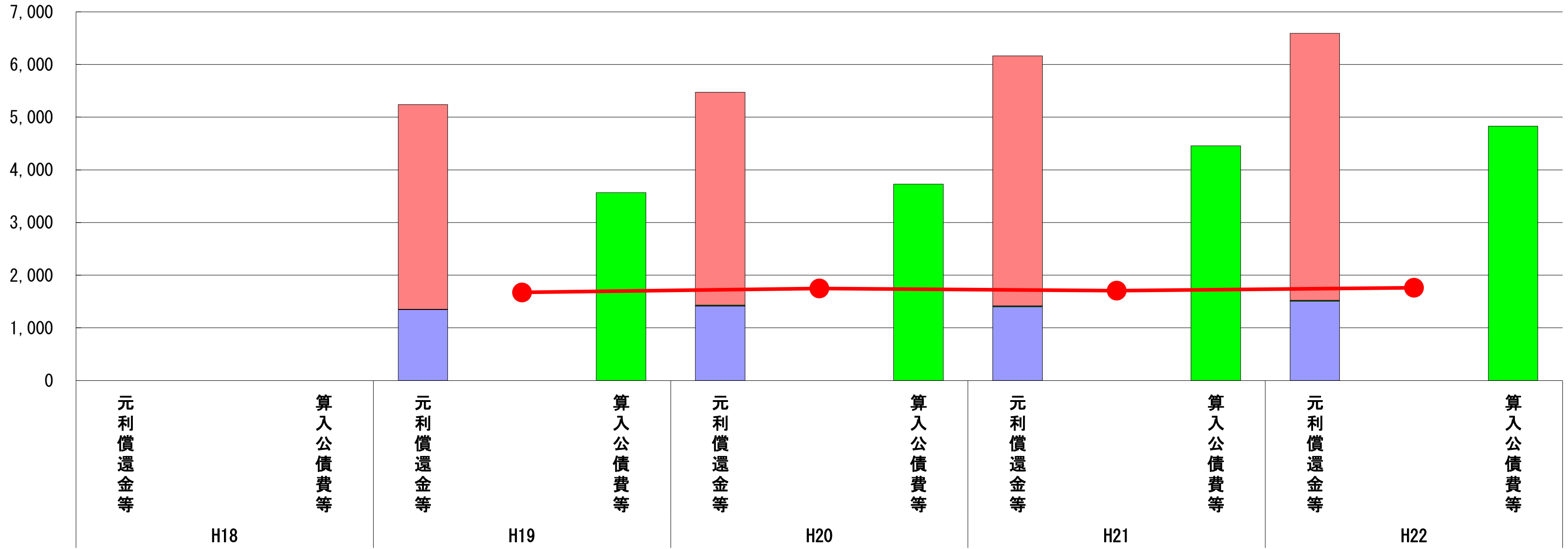
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県中津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,885	4,043	4,745	5,066
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	10	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,343	1,412	1,398	1,504
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,566	3,727	4,456	4,828
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,672	1,748	1,707	1,762

分析欄

平成10年度及び11年度に全面改築した介護サービス事業施設に係る元利償還金について、平成22年度より一般会計からの基準外繰出となったため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が前年比106百万円増となっている。また、平成21年度地域振興基金積立事業債にかかる約264百万円の元利償還金があったため、元利償還金が前年度比321百万円増となっているが、合併特例債を活用しているため、算入公債費等も増となっている。以上から、実質公債費比率の分子は、前年度比55百万円の微増となっている。今後とも、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

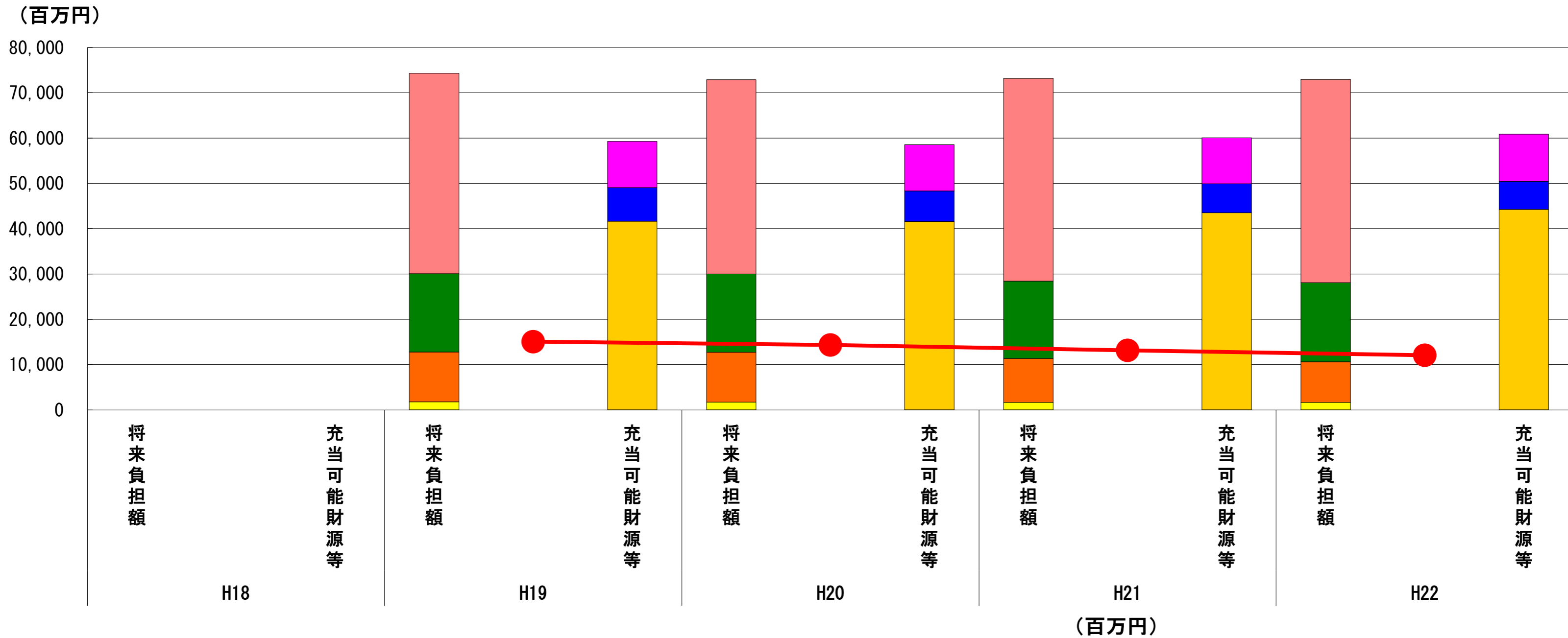
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県中津市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,225	42,860	44,767	44,848	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,330	17,281	17,088	17,450	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	11,005	11,025	9,683	8,958	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,746	1,708	1,654	1,657	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,225	10,234	10,122	10,459	
	充当可能特定歳入	-	7,433	6,736	6,435	6,131	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,604	41,584	43,501	44,267	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,043	14,319	13,133	12,055	

分析欄
 大量退職が続いているが、「中津市定員適正化計画」に基づいて新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が前年比725百万円減となり、将来負担額が抑えられている。また、病院事業債現在高の増に伴い、公営企業等繰入見込額が362百万円増となっているが、地方債の償還等に充当可能な基金として、財政調整基金等の残高が337百万円増となっていることが要因となっている。以上から、将来負担比率の分子は、1,078百万円減となっており、減少の傾向が続いている。今度とも、市債の発行抑制を図り、当該比率の適正な推移に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。